

議 長	会議を再開します (午後 2 時 2 5 分)
々	続いて、香取議員の一般質問を行います。1 番香取議員。
1 番 香取議員	<p>初めて一般質問をさせていただきます。香取亜希と申します。私は町外出身で東京から川本町に来て5年になります。若輩者でございますので、知識も経験も他の議員さんには、とうてい及びません。しかし、このような私を応援し、ここ議会に送り出して下さった皆さまへの感謝を忘れずに、その期待に添えるように、しっかりと勉強し、私ならではの視点で活動や発言をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。</p> <p>最後から2番目になりました。ここまで、新型コロナウイルス感染症の話題を中心に、5人の方の一般質問とそれに対する答弁が行われてまいりました。この度の感染症は未知の部分が多く、行政も民間も対応に追われてきております。きたる第2波に備えて、これまでの対応の検証とそれをもとにした根拠のある計画の策定が必要です。特に、ここまでの答弁で出なかった点で言いますと、本町では高齢化が進んでおりますので、特に医療機関との連携や、介護・福祉の現場との行政の連携が必要だと考えております。</p> <p>また、それと並行して、感染症終息後のことも考えていかなければなりません。そこで、私からは、新型コロナウイルス感染症終息後、世間ではアフターコロナですとか、コロナウイルスと共に歩むという意味でウィズコロナ等と言われる事もありますが、終息後を見据えた移住定住政策について、通告書に従って質問をさせていただきます。</p> <p>この度の感染症では、川本町のような地方の中山間地域においても少なからぬ影響を及ぼしています。特に、医療関係のみなさまや、介護、福祉関係のみなさまは大きな緊張感とストレスを抱えながら日々お仕事をなさっていますし、また、飲食店を中心とした商工業者への影響、そして学校の休校による児童生徒や保護者への負担は、ここ川本町でも決して小さいものではありません。一方で、多くの人が密集する都市部での状況も深刻です。通勤電車や職場、日常生活においても、多くの場所でいわゆる「3密」が避けられず、医療従事者は勿論ですが、それだけではなく、一般市民もかなりの負担を強いられています。人が密集するということは、もちろん便利であります。しかし、便利である反面、地震などの自然災害、テロや犯罪、そしてこの度のような感染症などのリスクとも隣り合わせです。この度の感染症をきっかけに、都市部で暮らす人々の中には、「密でないところ、地方で暮らすという選択肢もあるかもしれない」というふうを考え始めている人が一定数いるものと考えられます。これを機に地方移住がブームになるというのは少し考えにくいかなとは思いますが、地方に興味を持つ人が増えたり、以前から移住に興味があった関心があった層が、これを機に行動に移す可能性は大いにあり得ると考えられます。こういった層の受け皿をきちんと用意するため</p>

1 番  
香取議員

にも、このタイミングで改めて移住定住政策について考えてみたいと思います。2点、質問いたします。まず1点目は、移住定住施策全般についてです。近年、川本町においては、移住定住に関する様々な施策を行っています。それらの取り組みの成果と、今後の課題、そしてそれを解決するための町の方針についてお聞かせください。

そして2点目は、町出身者、町からいったん出ていった方のUターンの推進について質問させていただきます。町への転入者は、大きく2つに分けられます。町出身者が一度、外に出て帰って来る場合、これをUターンというふうに呼ぶことが多いですが、町出身者が帰ってくる場合と、もう1つは町外出身者が何らかの理由で転入してくる場合、こちらをIターンという事が多いです。島根県では、2015年から、県外からの転入者について、Uターン、Iターンの別や転入理由などの統計を取り、年報の中で毎年公開しています。この年報の中からいくつか数字を拾ってみましたので紹介させていただきます。まず、川本町の昨年2019年の県外からのUターン者と、その家族の数は7名。Iターン者と、その家族の数は17名です。転入者全体のうちのUターンの割合は29%となっています。その前の年2018年は、Uターン者数が3名、Iターン者数が13名。Uターン者数の割合は19%となっています。川本町のような人口規模の小さい町では、例えば5人家族が1組転入してくるだけで数字の印象が大きく変わってしまいますので、このような統計の扱いは難しいところではありますが、5年間、2015年から19年まで統計を取り始めてから5年間の合計を見てみると、Uターン者が37%、Iターンが63%という事ですので、傾向としてはIターンが若干、半分よりも多め、外からの人が多めで、帰ってくる人が少し少なめというふうな傾向があるのかなと思います。

川本町の事だけではなく島根県全体の事を見えます。県全体では、先ほどの5年間の合計ですと、Uターン者数が11,371名。Iターン者数が6,933名で、Uターンの割合が62%という事になっています。これはどの市町村でもだいたい言える事で、半分より少し多い60%、70%ぐらいが外から帰ってくる人という市町村が多いようです。Uターン、帰ってくる人が半分を下回る市町村というのは、5年間の合計ですと、川本町とそれからお隣の美郷町が47%、これは半々ぐらいだとは思いますが、美郷町。それから陸の方では川本町と美郷町だけで、あとは海士町、西ノ島町、知夫村が半分を下回るというような形になっています。数字ばかりで、ちょっと嫌になってくるかも知れないですが、これを見てもUターンよりもIターンが多いというのが、川本町の転入者の特徴と言えるかと思います。これが良い悪いではなく、こういう特徴があると言えるように思います。

さて、冒頭申し上げましたとおり、この度の感染症により、都市部に暮らす人の中には、地方への移住に関心を持ち始めている人がいるものと思われます。都市部に暮らす人がその土地を離れ、地方に移住しようかなと検討する際、移住先の候補としてはどのような土地を考えると考えられますか。

1 番 香取議員	<p>まったく接点のない土地を選ぶ人も中にはいるかもしれませんが、一般的には土地勘のある場所や何かしら縁のある場所をまず候補に考える方が多いと思います。都市部に暮らす川本町出身者が、どこかに移住したいなど、都会を離れたいなど考える際、その移住先、或いは移住先の1つとして川本町のことが頭に浮かぶ場合が往々にしてあることだと思います。そこで、第2点目として、このような状況も踏まえて、町出身者のUターンの推進について取り上げます。都市部に暮らす川本町出身者が川本町に帰ろうかなと考えた場合、先ず、どのような行動を起こすでしょうか。現状この町で移住定住政策という、かわもと暮らし情報センターや、広島・東京・大阪などで開催される移住定住フェアなどで相談を受けるという事がメインになっています。しかし、町出身者が川本に帰ってこようという場合には、おそらくかわもと暮らし情報センターや定住フェアなどではなく、町内にいる家族や友人に先ず相談するのではないのでしょうか。地元に残っている知人や先にUターンした同級生などがいれば情報がうまく伝わりますが、そうでない場合は仕事や住居などの現在の川本町の情報がうまく伝わらない場合もあるかと思います。町出身者のUターンについては、かわもと暮らし情報センターや各種相談会での対応とは別に、町出身者に特化した取り組みも必要なのではないでしょうか。</p> <p>前置きが長くなりましたが、2点目の質問としては、町出身者のUターン推進に向けた川本町の方針と具体的な取り組みについてお聞かせいただければと思います。以上です。どうぞよろしくお願い致します。</p>
議 長	<p>それでは、香取議員の質問「新型コロナウイルス終息後を見据えた移住定住政策について」に対する、答弁をお願い致します。</p> <p>番外瀬上まちづくり推進課長。</p>
番外瀬上ま ちづくり推 進課長	<p>香取議員ご質問の「新型コロナウイルス終息後を見据えた移住定住政策について」のご質問にお答えします。</p> <p>まず、移住定住施策全般についてですが、町では人口減少対策に特化した川本町総合戦略を平成27年に策定し、減少に歯止めをかける取り組みを行っています。その内の重点事業の一つとして、「かわもと暮らし情報センター」を開設し、移住、定住にまつわるあらゆる相談にワンストップで対応しています。その中では、体験ツアー「かわもと移住体験プログラム」で実際の暮らしを感じていただき、移住、定住後のミスマッチを生じさせない取り組みを行っており、一定の効果が出ています。昨年度、一年間を通じたUターン相談状況は、東京、大阪、広島での相談会とメール等の問い合わせを含めて181件あり、センターを通じた転入者は、19件29名、この内、県外からの転入者は13件21名でありました。また、川本町を移住先として選択していただくための取り組みとして、各種の支援制度を設けており、保育料完全無料化、子どもの医療費助成、起業支援制度、就業支援制度など</p>

番外瀬上ま  
ちづくり推  
進課長

幅広い分野でのメニューを用意しています。住まいに関する支援制度としては、定住促進住宅整備、新築・中古住宅購入助成、空き家改修助成などに組み組んでおり、移住定住施策の柱となっています。これまでの主な実績として、定住促進住宅整備では町内4地区に24棟を整備し、84名の方に移住していただきました。また民間住宅整備支援事業により、町内5箇所に世帯用5戸、単身用26戸が民間で建築され、今年度も因原地区に単身用6戸の施設が建築予定となっております。この他に地域おこし協力隊の受け入れにも力を入れ、これまで29名にお越しいただきました。このうち任期を終えた16名のうち、定住された7名が引き続き町内でそれぞれの個性を発揮してご活躍いただいております。今後の課題と方針につきましては、現在、第2次の総合戦略を策定しており、その中でこれまで取り組んだ各種事業の検証を行い、新たな方針を示す予定としておりますが、総合戦略のポイントであった移住定住に視点を置いた若者世代の確保に向けて取り組んでいくことが引き続き肝要であると考えております。住まいに関する事業では、昨年度、定住促進住宅を因原地区に建設しましたが、引き続き利便性の高い民間所有地も検討したいと考えています。

次に町出身者のUターン推進について、かわもと暮らし情報センターや各種相談会での対応とは別に、Uターンに特化した取り組みが必要とのご指摘ですが、地元で育った人財が地元で活躍いただくことが保護者や地域、町にとっても大変重要であると認識しております。そこで、Uターン推進では「川本町が好きであること」は大変重要であり、ふるさと教育で地域の自然や歴史などを学び、地域が抱える課題に正対することで、地域の一員として地域に貢献したり、地域を大切にしたりする心を培っていく取り組みは、さらに重要性が高まります。また町内及び通勤圏での就業先の確保も大切であり、企業誘致により地元出身者の採用を促すなどの一連の取り組みは、今後も継続すべきことであります。これまで申し上げた内容はUターンに特化した取り組みというよりも、必要最低限のことであり、引き続き庁内での検討を進めて参ります。

昨年度から実施した新しい取り組みとして島根中央高校卒業生への働きかけを紹介させていただきます。高校には県外から多くの生徒が入学しており、開校以来今年度までの13年間で、108名の県外生が卒業しています。

また、町内生につきましては、この間で275名が卒業しており、多くの方が都会地に在住していると把握しております。卒業生は充実した三年間を過ごした経験から、町への思い入れも深く大きくなっており、中にはふるさと納税での支援や、勤務先でのプロジェクトで島根中央高校をメディアに紹介する企画を立案するなどのうれしい動きもあります。このような状況を踏まえ、昨年度からの取り組みとして、県外生の生徒募集に併せ、島根中央高校卒業生が集う会を企画いたしました。関東地区での開催でしたが、大阪、岡山からも参加していただき、世代を超えた交流に繋がっております。卒業一期生の年齢は31歳を迎え、特に町内出身者のUターンに向けての適齢で

番外瀬上まちづくり推進課長	<p>あると判断しており、この場をU I ターン促進の場としても活用し、継続的な推進を図りたいと考えております。また、移住に至らずとも、会を関係人口拡大の場としてとらえ、生涯本町との関わりを持っていただく、格好の場としたいと考えております。また、この度の補正予算に計上しております、出身者応援宅配事業は来年度以降も新米の出荷に併せて継続したいと考えており、特産品と併せてUターンにつながる情報提供などもお届けしたいと思っております。以上です。</p>
議 長	<p>ただいまの答弁に対して、再質問がありますか。1 番香取議員。</p>
1 番 香取議員	<p>はい、ありがとうございます。まず、1 点目の前半、定住移住政策全般についてです。協力隊の話が出ました。地域おこし協力隊、今まで29名あって、卒業生16名のうち7名が定住という事で、私も地域おこし協力隊をやらせていただいて、有り難いことに定住をさせていただいている身なんですけれども、今までは少なかったもので、このような定住率になっているのは、他の市町村と比べてもだいぶ高いものだと思いますし、そこは誇って良いところだと思ってはいるんですけども、卒業して出ていった人たちも引き続きこの町に関わりたいと思っている人がいるようです。例えば、ふるさと納税をしてくれたりとか、今も私も何人か連絡を取り合っている人がいるんですが、そういう人がいるように思います。これは先ほど課長も仰られた関係人口というのにも繋がるんじゃないかと思っております。関係人口というのは定住している定住人口と、交流観光だけでいったん来る交流人口の間をしめる人口だというふうに理解しているんですけども、それを改めて作るっていうよりは、昔、町に住んでいた町出身者ですとか、高校で来た人ですとか、あと地域おこし協力隊で来て出ていった方も関係人口にあたっていると思います。この関係人口の維持、メンテナンスといった方が分かり易いかも知れないんですが、関係人口の維持拡大に関して、どのような政策を考えておられるか、教えていただければと思います。</p>
議 長	<p>番外まちづくり推進課長。</p>
番外瀬上まちづくり推進課長	<p>今、香取議員からご指摘いただきました関係人口につきましては、非常に重要なポイントであるというふうに我々も認識しております。実際にこれまでも多くの方に来ていただいております。先ほど話したとおりに地域おこしもありますし、高校支援をしております、多くの方にここで学んでいたというところの実績もございます。そういったところで如何に抑えていくかというのは、これからの課題と思っております。今のところは来られた方、そのまま出ていかれた後に、その後の上手く連絡というのは取れておりませんので、そういったところはその視点をもって戦略を練っていきたいというふうに考えております。</p>

議 長	1 番香取議員。
1 番 香取議員	<p>ありがとうございます。以前、川本町応援大使という制度があったかと思うんですけども、今あまり聞かなくなったなと思うんですが、応援大使もおそらく関係人口、関係人口というのは町を応援する人という位置付けですので、これにあたるのではないかと思うのですが、これは現状のところどのようなになっているのでしょうか。</p>
議 長	番外瀬上まちづくり推進課長。
番外瀬上ま ちづくり推 進課長	<p>応援大使につきましては、平成24年度から事業に取り組んでおりまして、27年のところまでで38名の方にご登録をいただいております。中には著名な方ですとか、タレントさんであったりとかいう方もいらっしゃって、いろいろ居られるわけですが、なかなかその方々に実際に情報を取るという事が希望される方に広報誌を送ったりとか、そういった町の情報をお送りしているところなんですけども、そういった方を有効に活用しながらというところには十分に至ってないのかなというところで反省はしているポイントであります。応援大使につきましては、一時の流行ではなかったと思っております。それをどう繋げるかというのが課題であったかなと思いますので、今いらっしゃる方、いろいろとその中には先般のコロナの時にはマスクを送っていただいたと、いろんな事をしていた方もいらっしゃったようですから、非常に大事な人材であるなというふうに考えておりますので、その有効利用について、また検討していきたいというふうに考えております。以上です。</p>
議 長	再質問。はい、香取議員。
1 番 香取議員	<p>はい、ありがとうございます。例えばですけども、地域おこし協力隊で定住したかったけれども、何かしら事情で出ていけなかった。でもまだ川本町には関わっていたいという人を応援大使に任命して、何かしら動いてもらうですとか、そういうのも考えられると思います。これは移住定住施策のみではないんですが、単発で施策を終わらせずに、ひとつひとつまず小さく取り組んでみる事は良いと思うんですけども、うまくいきそうなものは単発で終わらせずに、それ以降も続くような仕組み作りをしていたければなと思っております。</p> <p>続いてなんですけれども、2項目めのUターンの方にまいります。</p> <p>まず、Uターン戻って来てもらうための施策として、「夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業」というのを、平成29年度からやっているものと把握しております。29年度からの事業ですので、初年度の発表者はおそらく今年大学4年生になるぐらいかなと思うんですけども、そこに何か働きかけ等される予定はありますでしょうか。</p>

議 長	番外瀬上まちづくり推進課長。
番外瀬上まちづくり推進課長	<p>「夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業」という事で、議員仰っていたとおり、平成29年から行っております。29年度に6名の方にお申し込みをいただき、現在は大学の2年生ぐらいの年齢になっておられます。その後、30年度では11名、昨年度においては11名という事で、これまでこれまで28名の方が、この夢と可能性に挑戦する事業についての自分計画書を立てていただいております。実際のところ大学を卒業した方については未だ発生はしておりませんが、計画書を立てられて町内でお務めになっている方というのは数名いらっしゃる、そういう方には交付金の方をお渡しをして、活躍いただいております。ご質問にありました現在、大学生の方々にどういった情報提供という事でございますが、現時点では自分計画書に基づいて、それぞれが夢に向かってご活躍されているんだろうなというふうに思っております。その事につきましては、お渡しする物は今は無いのですが、先ほど申しました今回の宅配事業というのが、ちょうどこの世代の方と重なってまいります。事業につきましては、22歳までいう事で大学4年生までを今、想定をしております。そういった方に対しまして、Uターン情報とか、地域に対する思いの関係の物も一緒に送りたいと思っておりますので、そういったところでは、この夢と可能性に挑戦する自分計画書を書かれた方は、より強く感じていただけるのかなというふうに期待はしております。以上です。</p>
議 長	1 番香取議員。
1 番香取議員	<p>はい、ありがとうございます。まだ2年生という事なので、これから今後就活とかをしていく世代。大学に行っていれば就活をしていく世代かと思えます。町での就職となると、ネットで得られる情報もありますが、ネットで得られない情報もすごく多いと思っていて、それは悪い事ではなくて、それはそれで良いと思うのですけれども、そういう情報を上手く届けられるように来年度、再来年度に4年生になるのかとは思いますが、きちんと続くようにやっていただければと思っております。それから先ほど仰った新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした「出身者応援宅配事業」に関してですが、それを今回で終わらせずに来年度以降もやられるという事で、町出身者にとっては町の事を思い出しやすいきっかけになるのではないかなと思うんですけれども、これは来年度以降も22歳以下という事でしょうか。それなのであれば、そうした理由なども教えていただければと思います。</p>
議 長	番外瀬上まちづくり推進課長。

番外瀬上ま  
ちづくり推  
進課長

宅配事業ですが、その前に申し訳ございません、先ほどの夢と可能性でございですが、29年度の最初の生徒達は大学3年生でございました。申し訳ございません。あと2年という事になっております。それで先ほどの応援宅配事業でございですが、今回コロナということで学校に行けない、そういった事とかそういったところで非常に家元を離れたところでご苦労されているというところの応援が最初の目的でございました。そういったところから最初着手して22歳というふうに学生であるという事で思って事業を作っております。その中で、今回はそういった交付金の財源を使っておりますが、この事を活かしながら定住に繋がる取り組みに活かしたいという気持ちもございましたので、来年度について継続したいというのが、そのところの延長になります。ただその時に22歳が良いのかどうかという事については、ご指摘のとおり今回はこの中であったというところで1つの理由が見つわけですが、どこまで広げるかというのは大きな問題になってくるわけなんです。是非ですね、私も子どもが外に居ります。お米とかいろいろ自分で買おうとどうしても安いお米を買ったりとかするんですが、町内産の「コシヒカリ」を食べさせてやるというのは非常にどの子も美味しい川本の米を食べると、またいろいろと思い出してもらえるかなと思うので、施策としては有効だと思います。年齢層については、改めて検証しながらどういったところが良いポイントになるのかというのは、再度、練りながら来年度については組み立てたいなというふうに思っております。以上です。

議 長

1 番香取議員。

1 番  
香取議員

はい、ありがとうございます。年齢についてはですね22歳以下、大学生にあたるぐらいの年齢でも良いかなとは思いますが、私で考えてみると未だ大学生の時に、そんなに移住するですとかそういう事をしっかり考えていたかという、ちょっと難しいところかなと思っていて。まわりの帰ってきている人たちをみても大学卒業して直ぐっていう方も居られますが、しばらく働いてみて、社会に出てみて、出てみるとやはり川本の良さですとか都会の大変さですとかそういうものも分かると思うので、そうなった時にはじめて25、6とかで戻ってくる事が頭の中を過ぎるというものもあるのではないかなと思っています。逆に家族が出来てしまって向こうに定住してしまおうと難しいというところがあると思うのですが、もう少し広く広げるということも考えていただくと良いかなと思っています。それでその際にですね、そこまで広げるとやはり予算の関係でお米は難しいんじゃないとか、そういう話にもなってくるとは思うのですが、例えばですけども、広げる代わりにお米を送るんじゃなくて仕送り。ここに実家がある方が都会に居るお子さんなんか仕送りをする時の郵送費を助成してあげるですとか、例えばこの定住パンフレットを入れてくれたら1回分郵送費を助成するとか、そうすれば何人まで伸ばせるのかとか、その辺りをちょっと企画していただいて、是非



良い施策にしていただければと思っています。あとですね、関連してそのお米を送る際などに、先日の全員協議会の時にお米を送る際には定住パンフレット等も入れられてというふうなお話をされていたかと思います。おそらく来年度以降もそういう事になると思うんですけども、川本町の定住パンフレットですね、今ここに持ってこさせてもらってはいるのですが、これに関してもどちらかというと今Iターン向け、外の方向けに作っているのかなという印象を強く受けます。中の写真等を見ても少なくとも大人で載っている人というと、外から来た人が殆どです。たぶん、中で帰って来た人は2人ぐらいかな。あまり載っていないですし、これを例えば町内に住んでいた人で外に出た人が見た時に「ああ懐かしいな」という感覚よりは、何かちょっと知らない人が載っているような感覚になる場合もあるのかなとは思っています。なので、懐かしいなと思ってもらって、知っている人が載ってる自分も帰ろうかなというふうに思ってもらえるような、或いは帰るまでもないけれども、何か関わってみたいなと思ってもらえるようなもの、これはIターン用だったらIターン用でも良いと思うんですけども、例えばこんな立派な物を作らなくても1枚、瓦版みたいなものでも良いと思うのですが、何かしらその町内出身者が懐かしいと思ってくれるような帰ってきたい関わりたいと思ってもらえるような工夫をしていただくのが良いかなと思っています。この話題については、ここまでにして。あとは、先ほど高校の卒業生会を都会でやられたという事でたくさんの方が来られて定住にも繋がるようにという事だったのですが、関連するところで、関東とか関西、東京・関西・広島の川本会があると思います。そちらの方とは何か移住定住の観点で、何かやっている事はありますでしょうか。

議長

番外瀬上まちづくり推進課長。

番外瀬上まちづくり推進課長

川本町の出身者会という事で、東京川本会・関西川本会・広島川本会というのがございます。例年総会をされるところへ町長であったりとか、町執行部であったり、議員の皆さまにも出席していただいて、総会の方へ参加をしております。そういった中で町の情報発信をしたりですとか、町内の産品を持って行って販売したりとか、そういうような事もしております。実際のところそこでUターン情報ですとか町の懐かしい情報はお渡しするんですけども、呼びかけというところはどうだったのかというところはあります。ただふるさと納税をお願いしたりという取り組みだったのかなと思います。年齢層事態は非常にしっかりと世の中に働かれた方が多くおられるので、そこの方にこちらへの促しというのは難しい対象者かなと思うわけですが、こういう出身者会、実際のところはその会員が少なくなっていると。若い人がなかなか入らないんだよってという問題点もあると聞いております。こういったところ我々としては出身者会の総会ですとか、個々の活動に合わせてそういった町内のU・Iターン説明をするですとか、そういった気を捉えながら会

番外瀬上まちづくり推進課長	員の増加につながる取り組みを一緒にするとかというような事で双方で夢になれるような形も考えていくべきかなというふうには考えております。以上です。
議 長	はい、1 番香取議員。
1 番 香取議員	はい、ありがとうございます。そうですね川本会はなかなか定住っていうふうにはならないかも知れないですが関係しているという事で、例えば今までの経験とか能力がすごくある方が多いと思うので、あなたのスキルを川本町のために、何か活かしてみませんかとか、そういう事をやってみるのも良いかなと思っています。川本町は小さい町ですので、例えば若い人に限っては20代で出身者にアンケートを採ろうと思ったら、そんなに大変ではないはずなんですよね、30代でも。例えば、あなたのスキル活かせるものありませんか、みたいなアンケートを紙でなくて例えばオンラインで作って送信するのでしたら、予算もなく直ぐ出来ると思うので、そういうふうにして何かしら巻き込んでいく、たぶん関わりたい巻き込まれたいと思っている方も中には要ると思うので、そういうのを上手く巻き込んでいく仕組みが出来たらなと思っています。あとはUターンの場合は、Iターンも勿論そうなんですけれども、Uターンの場合は仕事というのが、こちらに帰ってくる上でとても大切な条件になるかと思っています。中でも職場はいろいろあると思うんですけれども、ここ川本町役場も大切な雇用場なのではないかと思っています。少し話は変わるんですけども、川本町役場の職員採用についてもUターンの人、是非、来て下さいとか、そういうような事は言えるのではないかと思います。そのPRですとか、或いは社会人枠として外で活躍してスキルを身に付けた人、帰ってきて下さいっていうような言い方、PRの仕方何かができないかと考えているのですが、いかがでしょうか。
議 長	番外左田野総務財政課長。
番外左田野 総務財政課 長	現在の職員募集につきましては、町の広報誌でありますとか、ホームページに掲載する等により行っております。それから対象者も今、川本町では社会人枠という事は特に設けておりません。年齢的には少し幅を持たせておりますが、別枠としては設けておりません。今、ご指摘いただいたような事、非常にこれからの町の事を考えていった時には必要な施策だと思いますので、いろいろな事を考える中に参考にさせていただき、検討させていただきたいと思います。
議 長	今の町の役場の職員の採用の件なんですけど、少し飛躍しすぎておりますので、別な話題にして下さい。（「はい」の声あり）関連のある。 はい、1 番香取議員。

1 番  
香取議員

はい、ありがとうございます。

最後に一言、申し上げます。これで終わりにするのですが、私にとって最初の一般質問で何を取り上げるかというのは正直、迷ったところでして、この度、感染症の拡大がある中で、感染症以外の不要不急の論点というのは遠慮すべきという意見をお持ちの方もおられるかと思います。しかし、このような状況下であえて、移住定住政策について取り上げさせていただきました。川本町では多くの子どもが高校卒業と同時に、殆どの子どもたちがいったんは町外に出ます。これは決して悪い事ではなくて、外に出る事で川本町の事が総体的に見えるようにはなりますし、あとは外でいろいろな経験やスキルを身に付けて帰ってくる事もできます。そういう状況ですが、外で修行して帰って来てもらう。あるいは新しい人に入ってきてもらうことをしなければ、この町は持続可能な町にはすることはできません。移住定住政策というのはすぐに結果が出るものではないからこそ、このような様々な移住定住フェアなど様々な事がストップしてしまっている今、落ち着いて考えていくべき議題だと思っています。

人口減少対策という少し大きくてぼやけた問題意識ではなくて、町に住む、或いは町に関わる人材を未来にわたってどうやって確保していくかという観点で、しっかり取り組んでいく必要があると思います。町に関わる方法、町に貢献する方法というのは移住定住だけではありません。もちろん町外に出てスキルを身に付けて帰ってきてもらうというものでも良いですし、外で身に付けた経験やスキルを川本町のために外にしながら活かしてもらうですとか、外でお金を稼いでふるさと納税をしてもらうですとか、いくらでもやり方はあるのではないかと思います。いったんは町外に出ても帰ってきたい或いは関わりたいと思った時に受け入れられる受け皿をきちんと作っていくよう、これからもその仕組み作りを研究していただければと思っています。以上で終わります。

議 長

答弁がいますか。

(「大丈夫です」の声あり)

よろしいですか。

(「はい」の声あり)

々

以上で、「新型コロナウイルス終息後を見据えた移住定住政策について」の質問を終了いたします。

々

これをもちまして、香取議員の一般質問を終了いたします。

